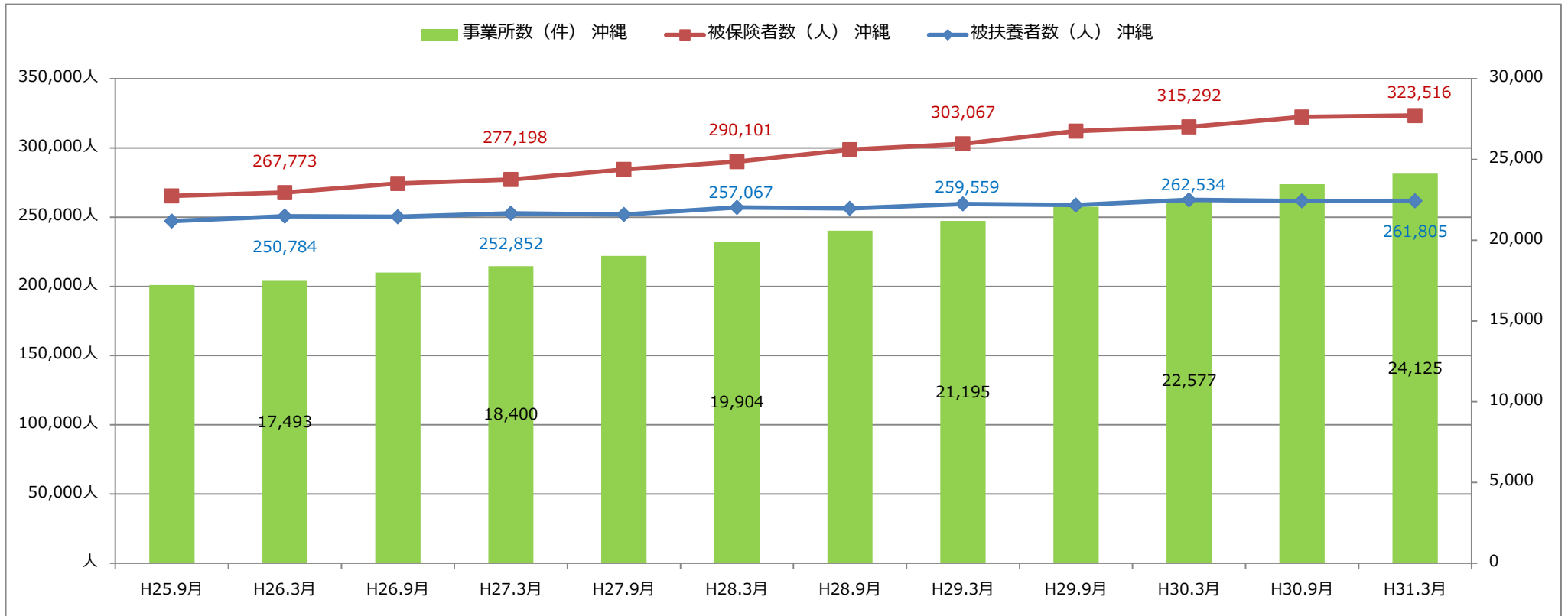


# 平成 30 年度 沖縄支部 事業報告 について

令和元年度第 1 回全国健康保険協会沖縄支部評議会（令和元年7月18日）

1	被保険者数・被扶養者数・事業所数の推移	1頁
2	1人あたり医療費の推移	2頁
3	沖縄支部における現物給付費及び現金給付費の推移	3頁
4	沖縄支部における健康保険料率の推移	5頁
5	サービススタンダード平均支給日数	6頁
6	来客者数・申請件数・郵送率の推移	6頁
7	お客様満足度調査結果	7頁
8	柔道整復施術療養費	8頁
9	限度額適用認定証の使用割合	8頁
10	被扶養者資格再確認	8頁
11	保険証回収強化、債権回収業務の推進	9頁
12	返納金等債権の回収実績	9頁
13	効果的なレセプト点検の推進	12頁
14	レセプト点検（資格・外傷・内容）の実績	12頁
15	特定健診受診率の推移	14頁
16	特定保健指導実施率の推移	16頁
17	重症化予防事業	17頁
18	オンライン資格確認の導入に向けた対応	18頁
19	広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進	18頁
20	福寿うちな〜健康宣言事業	20頁
21	ジェネリック医薬品の使用促進	20頁
22	医療データの分析結果に基づく地域の医療提供体制への働きかけ及び効果的な活用	21頁
23	その他保健事業	22頁

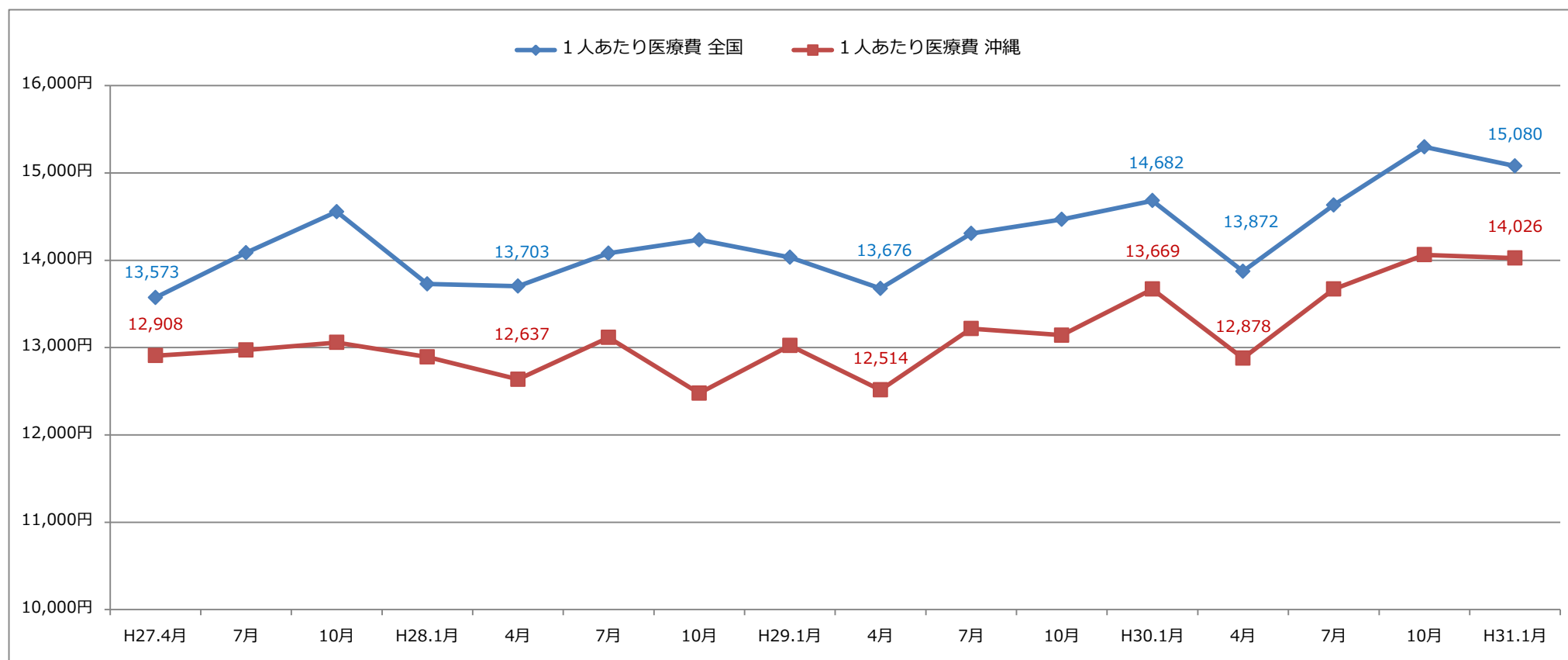
# 1 被保険者数・被扶養者数・事業所数の推移



(参考) H25/9月から

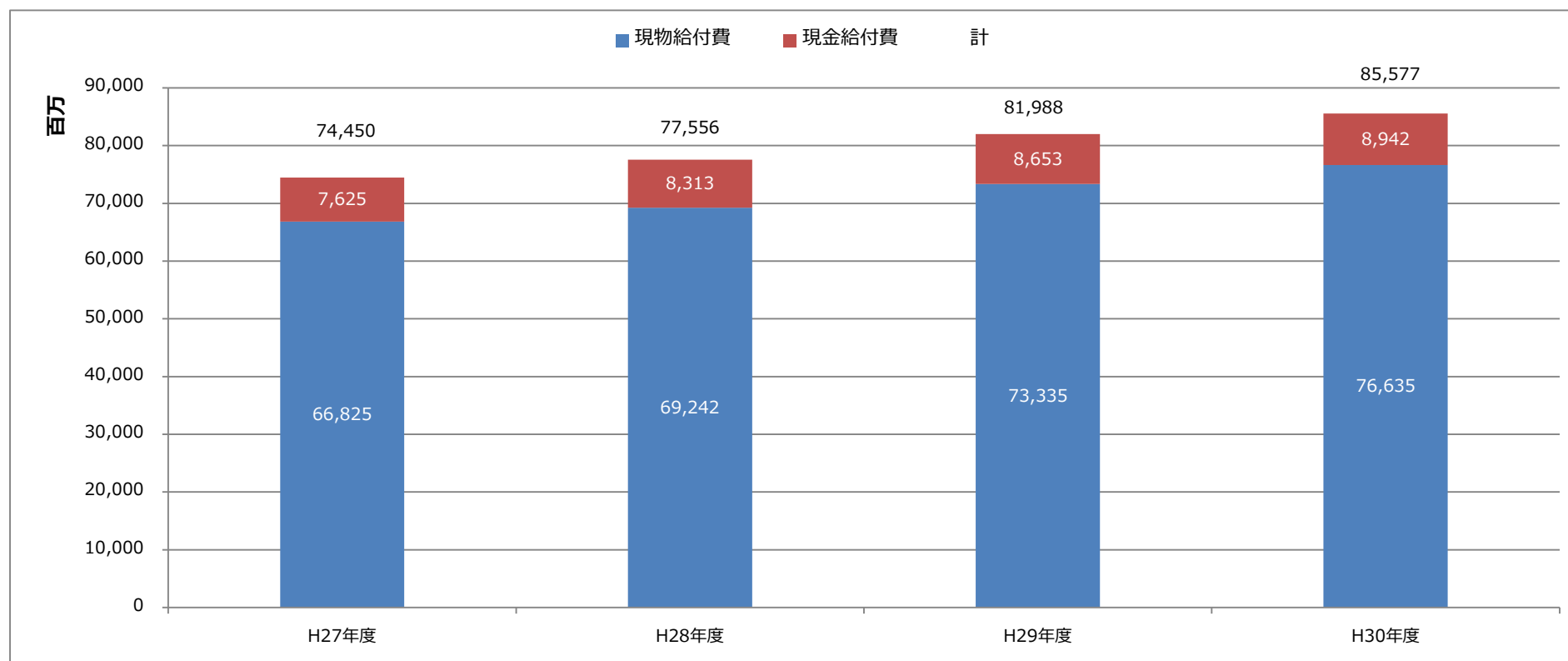
		H25.9月	H26.3月	H26.9月	H27.3月	H27.9月	H28.3月	H28.9月	H29.3月	H29.9月	H30.3月	H30.9月	H31.3月	H31/3月の伸び率
加入者数 (人)	全国	35,440,575	35,643,348	36,043,560	36,392,457	36,819,094	37,164,935	37,601,958	38,071,205	38,618,833	38,929,641	39,214,503	39,400,303	11.2%
	沖縄	512,544	518,557	524,586	530,050	536,506	547,168	555,144	562,626	571,080	577,826	584,189	585,321	14.2%
被保険者数 (人)	全国	20,270,250	20,303,177	20,771,803	20,901,905	21,416,903	21,577,484	22,119,955	22,428,161	23,062,885	23,203,471	23,650,078	23,757,186	17.2%
	沖縄	265,355	267,773	274,308	277,198	284,536	290,101	298,804	303,067	312,275	315,292	322,450	323,516	21.9%
被扶養者数 (人)	全国	15,170,325	15,340,171	15,271,757	15,490,552	15,402,191	15,587,451	15,482,003	15,643,044	15,555,948	15,726,170	15,564,425	15,643,117	3.1%
	沖縄	247,189	250,784	250,278	252,852	251,970	257,067	256,340	259,559	258,805	262,534	261,739	261,805	5.9%
事業所数 (件)	全国	1,661,117	1,680,537	1,717,536	1,749,928	1,807,159	1,858,887	1,930,606	1,994,022	2,064,441	2,113,359	2,172,510	2,224,070	33.9%
	沖縄	17,236	17,493	17,997	18,400	19,029	19,904	20,591	21,195	22,080	22,577	23,469	24,125	40.0%

## 2 1人あたり医療費の推移



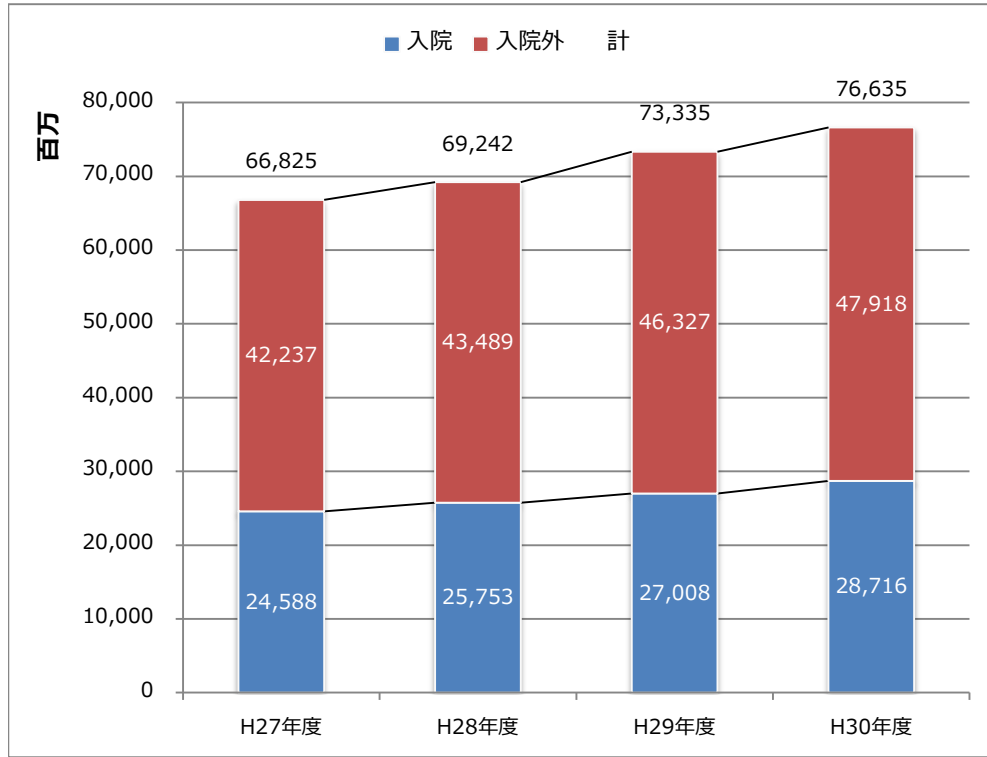
(円)		H27.4月	7月	10月	H28.1月	4月	7月	10月	H29.1月	4月	7月	10月	H30.1月	4月	7月	10月	H31.1月
1人あたり医療費	全国	13,573	14,086	14,555	13,728	13,703	14,081	14,233	14,032	13,676	14,306	14,467	14,682	13,872	14,632	15,297	15,080
	沖縄	12,908	12,972	13,058	12,893	12,637	13,115	12,476	13,024	12,514	13,217	13,142	13,669	12,878	13,669	14,063	14,026

### 3 沖縄支部における現物給付費及び現金給付費の推移



(円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
現物給付費	66,824,741,046	69,242,404,327	73,335,254,769	76,634,541,027
現金給付費	7,625,367,095	8,313,172,265	8,652,665,707	8,941,990,914
計	74,450,108,141	77,555,576,592	81,987,920,476	85,576,531,941

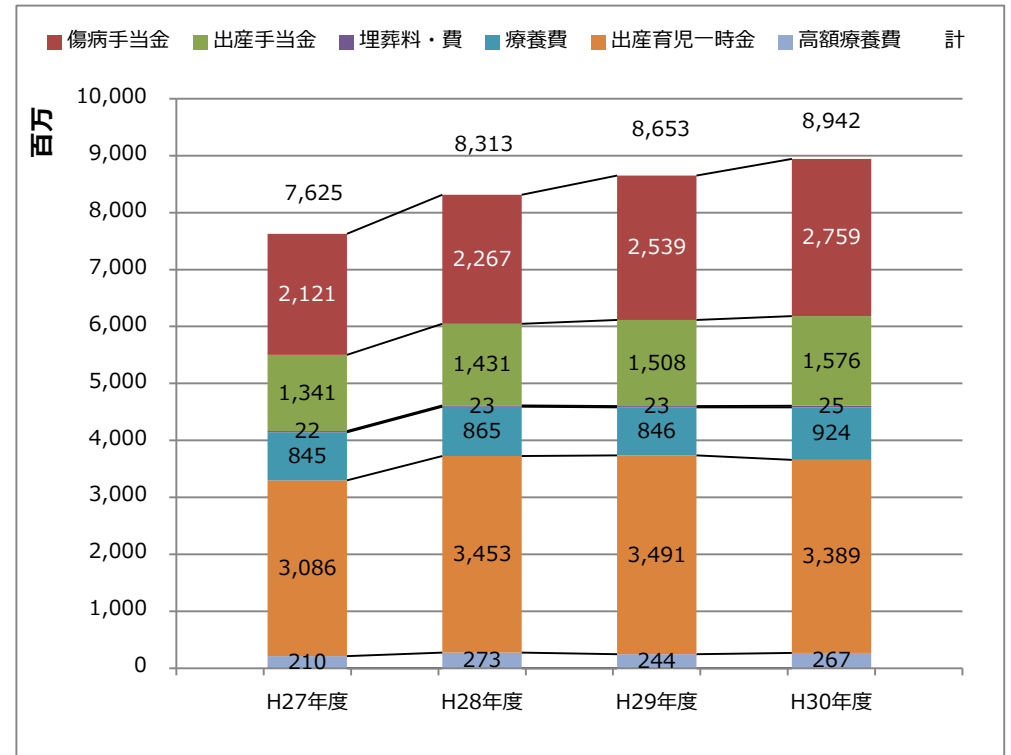
① 沖縄支部における現物給付費（内訳）の推移



(円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
入院	24,587,961,784	25,752,943,862	27,008,469,367	28,716,241,590
入院外	42,236,779,262	43,489,460,465	46,326,785,402	47,918,299,437
計	66,824,741,046	69,242,404,327	73,335,254,769	76,634,541,027

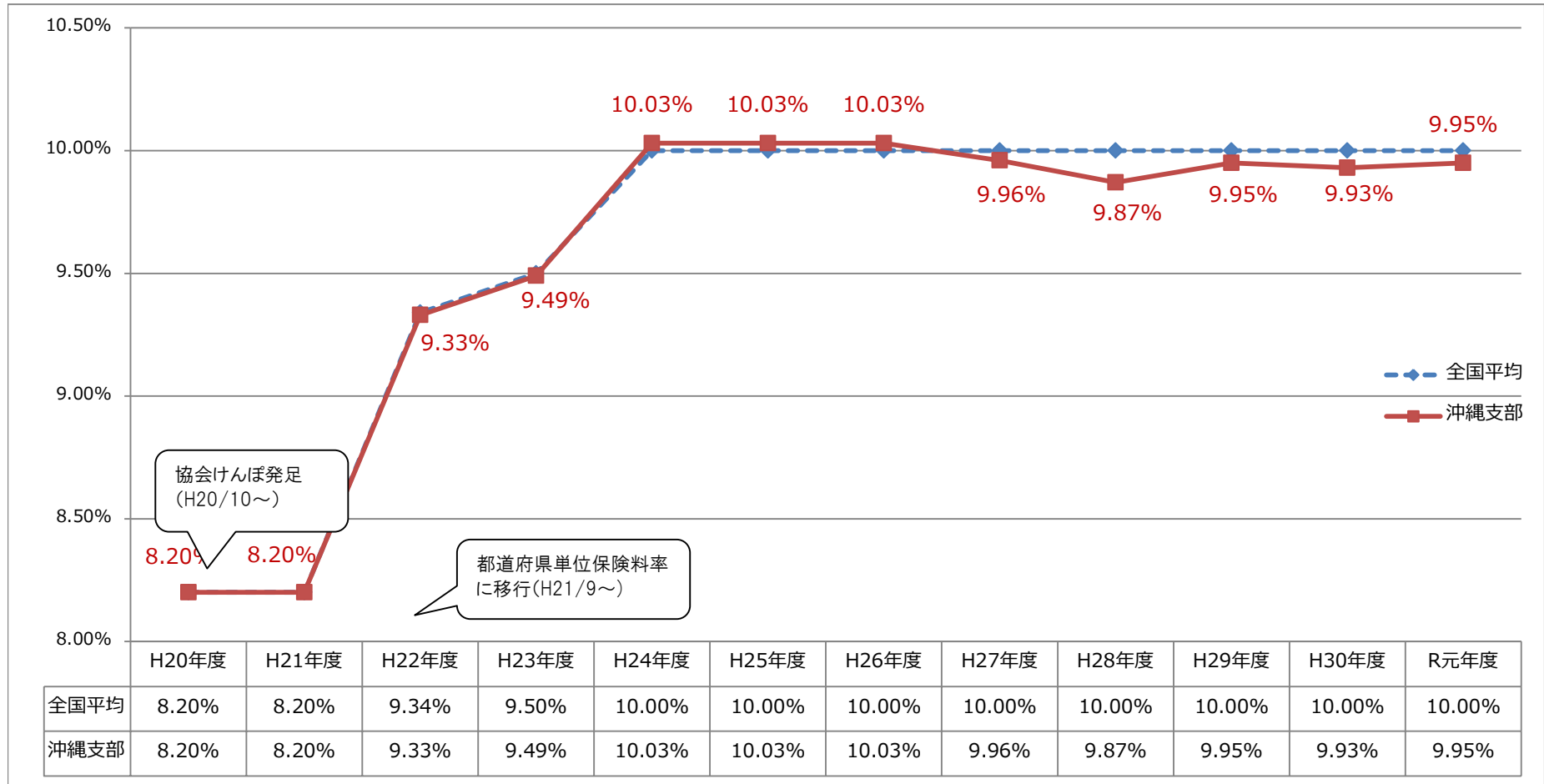
対前年度比伸び率		H28年度	H29年度	H30年度
入院	全国	3.51%	5.01%	4.18%
	沖縄	4.74%	4.88%	6.32%
入院外	全国	1.84%	5.22%	2.70%
	沖縄	2.97%	6.52%	3.44%

② 沖縄支部における現金給付費（給付別内訳）の推移



(円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
傷病手当金	2,121,238,061	2,267,068,310	2,539,225,655	2,759,125,818
出産手当金	1,340,772,154	1,430,961,971	1,508,291,358	1,576,263,992
埋葬料・費	21,900,000	23,338,900	22,741,000	24,826,000
療養費	844,546,988	864,976,850	845,920,416	924,144,165
出産育児一時金	3,086,386,000	3,453,140,000	3,491,280,000	3,389,332,000
高額療養費	210,005,126	272,985,009	244,381,348	267,265,354
その他	518,766	701,225	825,930	1,033,585
計	7,625,367,095	8,313,172,265	8,652,665,707	8,941,990,914

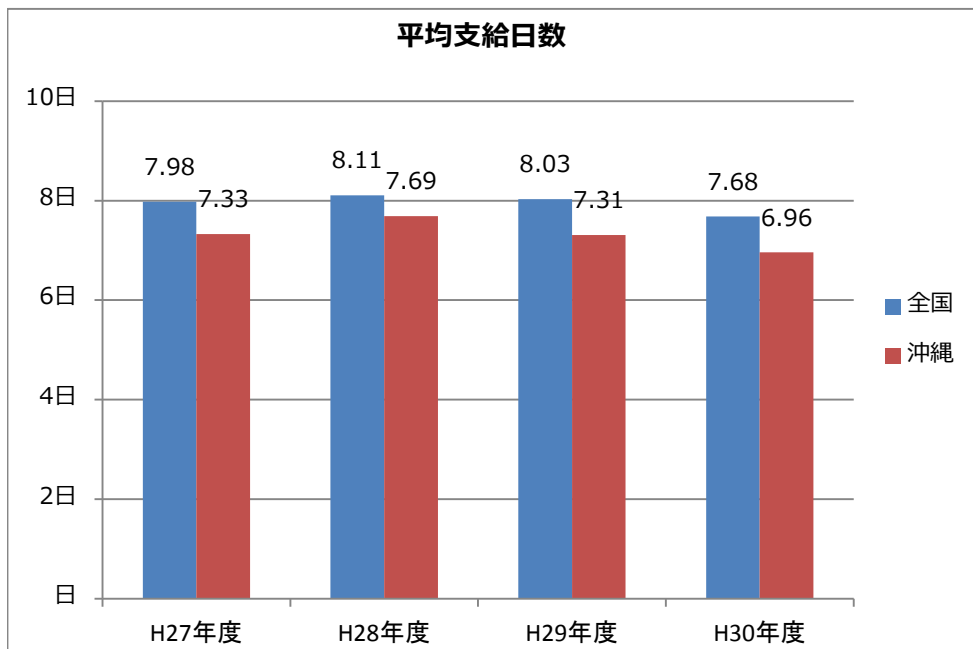
#### 4 沖縄支部における健康保険料率の推移



## 5 サービススタンダード平均支給日数

■ KPI：サービススタンダードの達成状況を100%とする。

【30年度KPI実績値】 99.99%



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全国	7.98	8.11	8.03	7.68
沖縄	7.33	7.69	7.31	6.96

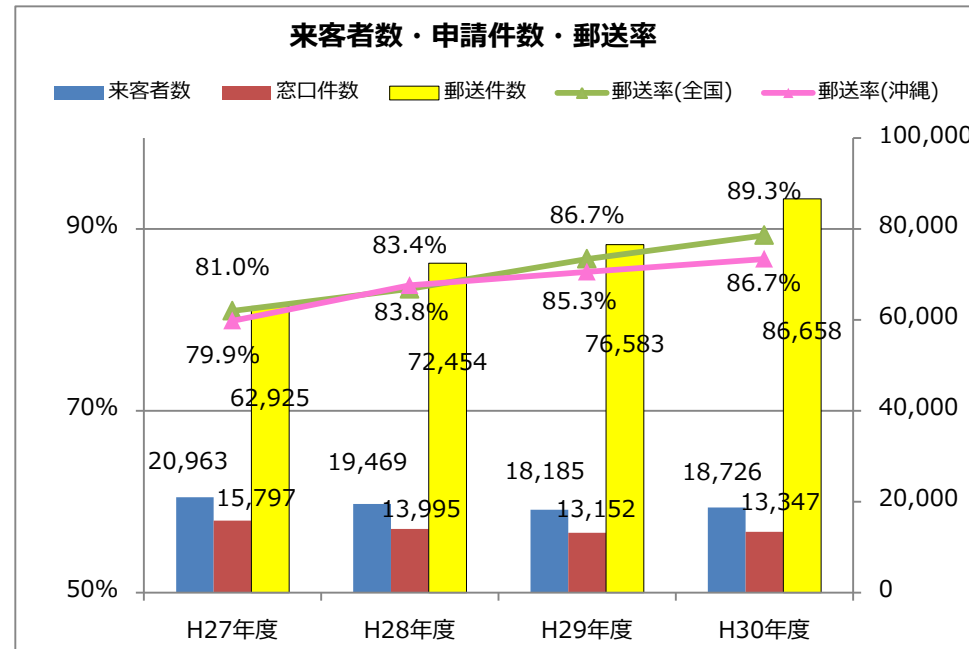
平成30年度におけるサービススタンダードは達成率99.99%とKPIは達成できなかった。2件分の傷病手当金申請を1件分として受付してしまい、審査時にもそのことに気付かず、一部期間について支給漏れが発生した。受付ルールの順守及び手順どおりの審査の徹底を図り再発防止を図っている。平均支給日数については、全国平均よりも短くなっている。

※サービススタンダードとは、傷病手当金、出産手当金、出産育児一時金及び埋葬料について、受付から10営業日以内に申請者の口座に振込が終了することとした当協会独自の基準。

## 6 来客者数・申請件数・郵送率の推移

■ KPI：現金給付等の申請に係る郵送化率を87.0%とする。

【30年度KPI実績値】 86.7%



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	郵送率	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
来客者数	20,963	19,469	18,185	18,726	全国	81.0%	83.4%	86.7%	89.3%
窓口件数	15,797	13,995	13,152	13,347	沖縄	79.9%	83.8%	85.3%	86.7%
郵送件数	62,925	72,454	76,583	86,658					

電話・ホームページ等を活用し郵送化の取組みを推進し、郵送率は上昇したものの、KPI（87.0%）には達しなかった。来客者数は、前年度から微増となっているが、郵送件数が大幅に増加していることから、加入者の増加によるものと考えられる。繁忙期において、県内大規模事業所に対し、退職者向け任意継続周知用チラシ・申請用紙等を送付し、郵送での申請を協力依頼をするなど、郵送化を推進した。

※窓口件数は、窓口で受理した申請書の件数。申請書1件ごとの集計であるため、来客者数とは相違する。

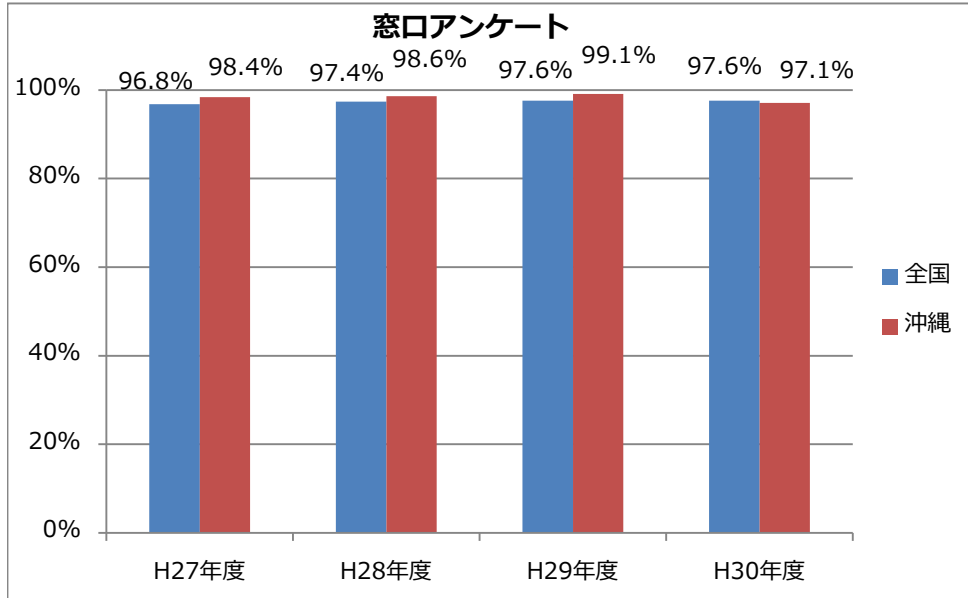


## 7 お客様満足度調査結果

### ①「窓口アンケート調査」による満足度

【30年度目標値】29年度（99.1%）より改善

【30年度実績値】満足度97.1%



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全国	96.8%	97.4%	97.6%	97.6%
沖縄	98.4%	98.6%	99.1%	97.1%

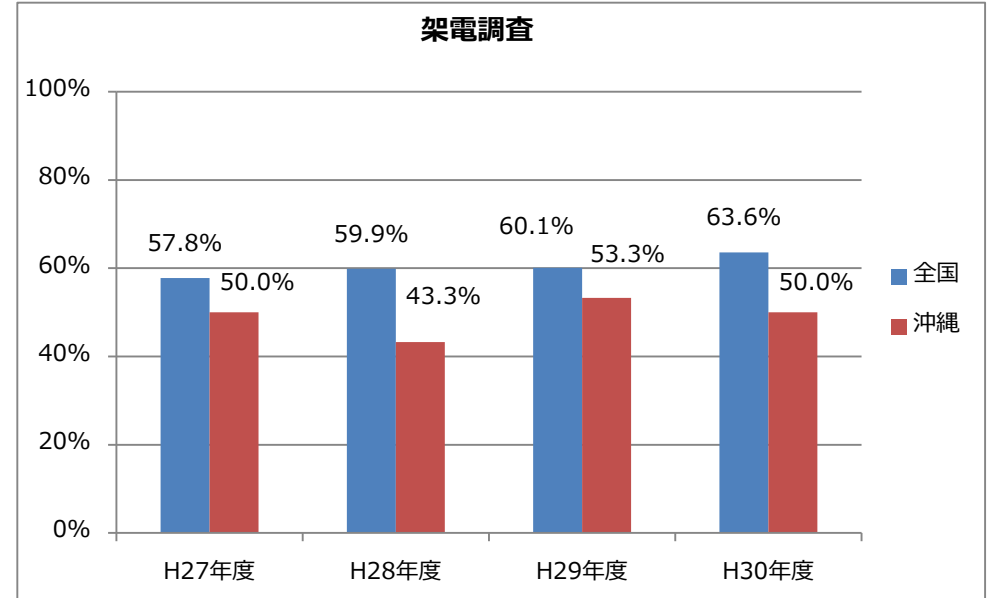
わかりにくい制度等について、窓口担当職員を中心に適宜ミーティングを行い、説明する側のスキルアップを図ったが、支部の満足度は前年度よりもわずかに下がる結果となった。評価の内容として満足度を引き下げる原因の「普通」となっている項目があることから、職員一人ひとりが親身に、素早い対応で、よりわかりやすい説明を心がける必要がある。

※毎年1回、支部窓口に来訪されるお客様に対しアンケート調査を行い、全国6,291票（沖縄支部210票）回収したものを全国集計し分析したもの。なお、満足度は5段階評価のうち「満足」と「やや満足」の合計の割合。

### ②「架電調査」による満足度

【30年度目標値】29年度（53.3%）より改善

【30年度実績値】満足度50.0%



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全国	57.8%	59.9%	60.1%	63.6%
沖縄	50.0%	43.3%	53.3%	50.0%

日々の朝礼においてCS向上に向けて、電話対応の注意点をまとめた電話対応10か条を、全職員で唱和した。また、外部講師を招いてコミュニケーション・マナースキルアップ研修を全職員向けに行うなどしたが、満足度は前年度よりもわずかに下がる結果となった。適切に、簡潔に、わかりやすく説明できるよう、また相手に寄り添う気持ちで自然に言葉が出せるようにするよう日々訓練していく必要がある。

※毎年、本部の委託した業者が実際に各支部へ架電（全国1,720コール、沖縄支部30コール）して調査したものの「言葉遣い」や「説明のわかりやすさ」などの実施状況を○×で評価したうえで、総合満足度を5段階評価したもののうち「満足」と「やや満足」の合計の割合。

## 8 柔道整復施術療養費

■ KPI：柔道整復施術療養費申請に占める3部位かつ15日以上の施術の申請の割合について対前年度（0.49%）以下とする。

【30年度KPI実績値】0.49%

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全国	1.60%	1.49%	1.32%	1.23%
沖縄	0.41%	0.43%	0.49%	0.49%

3部位かつ月10日以上受診の申請を中心に、申請のあった加入者1,394名へ文書により施術内容の確認及び適正受診の周知を行った。  
また、照会の結果、不正請求が疑われた案件について、九州厚生局沖縄事務所へ情報提供を行った。  
3部位かつ月15日以上の施術の申請割合は0.49%となり、KPIを達成した。

## 9 限度額適用認定証の使用割合

■ KPI：高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を86.9%以上とする。

【30年度KPI実績値】87.2%

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全国	84.3%	81.8%	81.1%	81.3%
沖縄	90.4%	86.2%	87.4%	87.2%

H P等での広報のほか、医療機関へ年間2万7千枚を超える限度額適用認定申請書を送付し、利用促進を図った。  
また、県の子ども医療費助成担当課を通じて、各市町村の医療費助成担当窓口への申請書設置協力依頼を行った。  
使用割合は全国平均を上回っており、KPIも達成した。

## 10 被扶養者資格再確認

■ KPI：被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を87.0%以上とする。

【30年度KPI実績値】87.2%

	7月31日時点	8月17日時点	10月31日時点	11月16日時点
H29	70.8%	—	84.1%	—
H30	—	20.3%	—	87.2%

被扶養者資格の解除手続きがなされないと、本来使用できないはずの保険証が使用され、無資格受診による返納金発生につながる恐れがあるため、適正な被扶養者資格にすることを目的として再確認を実施した。

確認書未提出事業所に対しての文書・架電による勧奨を実施し、KPIを達成した。

高齢者医療制度納付金等の効果額(負担軽減)は約17.3億円程度(全国計)と推計している。

## 11 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進

- KPI：日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を 86.0%以上 とする  
【30年度KPI実績値】 91.37%

証回収率	(単月)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
	H29		86.47%	82.62%	83.37%	82.68%	85.43%	82.80%	82.10%	80.91%	86.27%	92.74%	—	—
H30		91.98%	91.02%	92.91%	87.93%	92.32%	92.62%	90.53%	91.28%	87.10%	93.80%	90.41%	91.62%	91.37%

保険証回収率91.37%となり目標を大きく上回った。保険証回収の方針等に基づき、日本年金機構の資格喪失処理後2週間以内の1次催告、さらに2週間後の2次催告を徹底したほか、回収不能届による電話催告、事業所への早期回収に係る依頼通知を実施したことが回収率向上につながったと考える。なお、H30年度は事業主への周知件数が45件と少なかったため、新年度では件数を増やすほか、必要に応じて事業所訪問を実施する。

- KPI：返納金債権（資格喪失後受診に係るもの）の回収率を対前年度以上（65.24%以上）とする。  
【30年度KPI実績値】 73.13%

返納金回収率	(累計値)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	H29		5.19%	11.54%	16.54%	20.07%	24.71%	53.59%	53.20%	62.31%	59.52%	58.40%	58.42%
H30		3.98%	11.69%	13.45%	19.39%	20.47%	47.19%	46.20%	44.68%	47.63%	44.08%	58.83%	73.13%

返納金債権回収率73.13%となり目標を大きく上回った。新規債権の初回納付期限から2ヶ月、5ヶ月、8ヶ月後の催告や電話催告を実施するなど、早期回収に重点を置き取り組んだほか、保険者間調整を積極的に活用したことも目標を大きく上回った理由となっている。新年度も引き続き、早期回収に注力していく。【平成30年度 保険者間調整：257件 調整金額：26,499,907円】（保険者間調整前年度 194件 調整金額：22,184,069円）

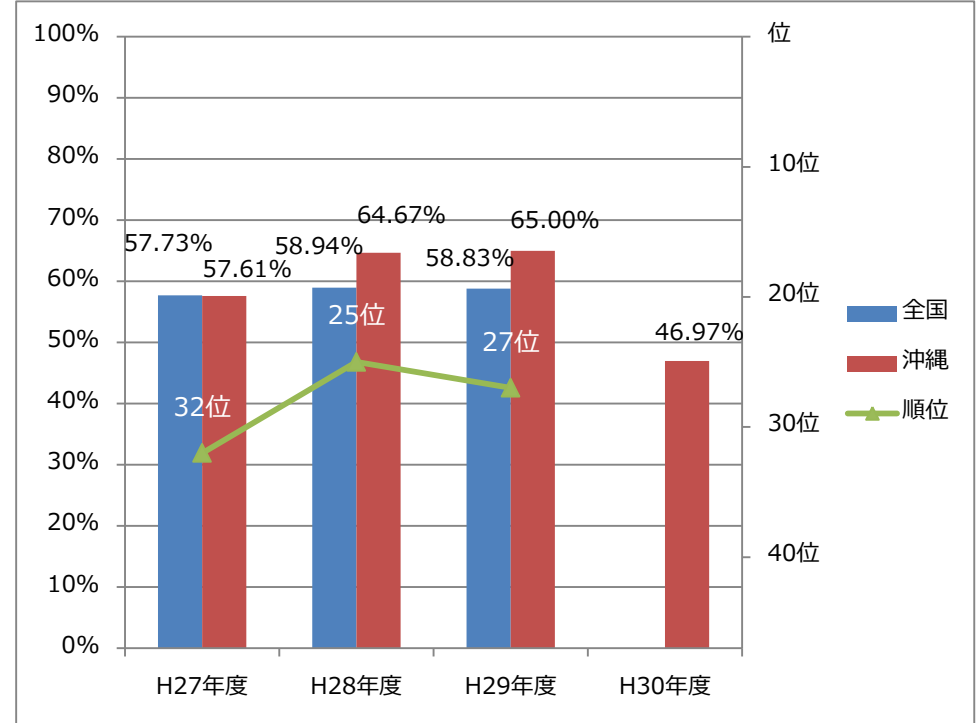
- KPI：医療給付総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下（0.071%以下）とする。  
【30年度KPI実績値】 0.073%

返納金割合	(累計値)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	H29		0.182%	0.141%	0.117%	0.095%	0.086%	0.085%	0.080%	0.077%	0.077%	0.076%	0.077%
H30		0.179%	0.103%	0.094%	0.080%	0.076%	0.076%	0.075%	0.080%	0.077%	0.082%	0.077%	0.073%

0.071%以下の目標値に対して0.073%と未達成となった。保険証の回収状況によってはレセプトの返戻ができず返納金になるため、今後も引き続き保険証の回収強化に努め、喪失後受診の発生防止に努めていく。

## 12 返納金等債権の回収実績

- 債権全体の回収率（①+②+③+④）  
【30年度目標値】回収率66.73%  
【30年度実績値】回収率46.97%

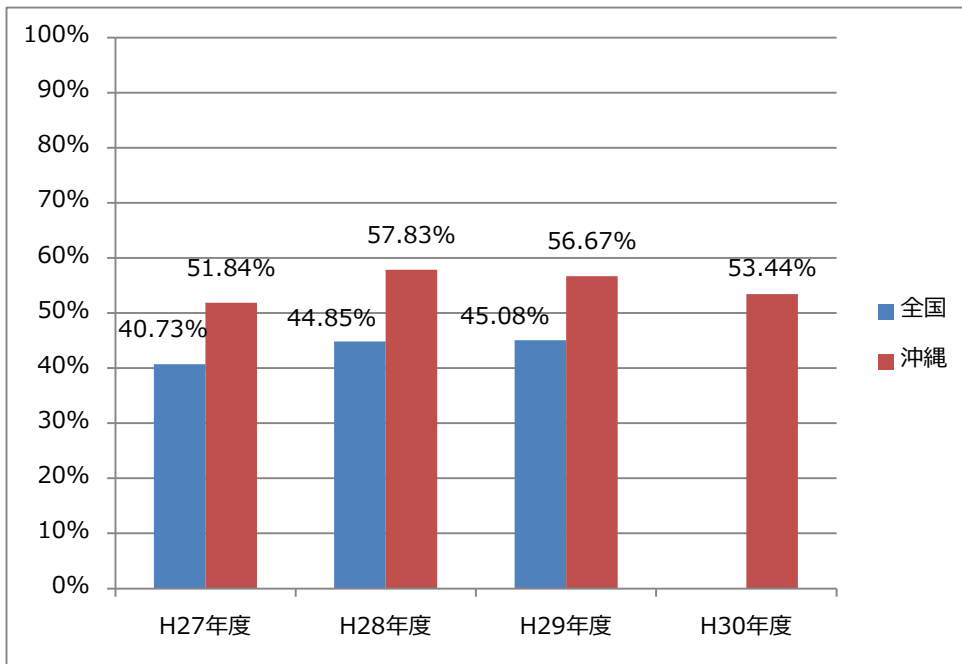


債権全体の回収率（①+②+③+④）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	(B)/(A)	平成30年度	
	全国	57.73%	58.94%	58.83%		集計中	債権額 (A)
沖縄	57.61%	64.67%	65.00%	46.97%		449,421,213円	211,079,508円
順位	32位	25位	27位	集計中			

債権全体の回収率46.97%と低くなった。損害賠償金債権の事務処理手順の変更により、調定から回収までに時間を要することになったことが大きく影響し前年度実績を大幅に下回る結果に繋がった。また、返納金債権についても過去5年遡及の傷手と障害年金の併給調整による返納金が多くなって調定されたことの影響を受け、前年度実績を下回る結果となっている。

### ①返納金債権の回収率



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		平成30年度	
全国	40.73%	44.85%	45.08%	集計中	(B)/(A)	債権額 (A)	回収額 (B)
沖縄	51.84%	57.83%	56.67%	53.44%	←	263,720,269円	140,942,062円

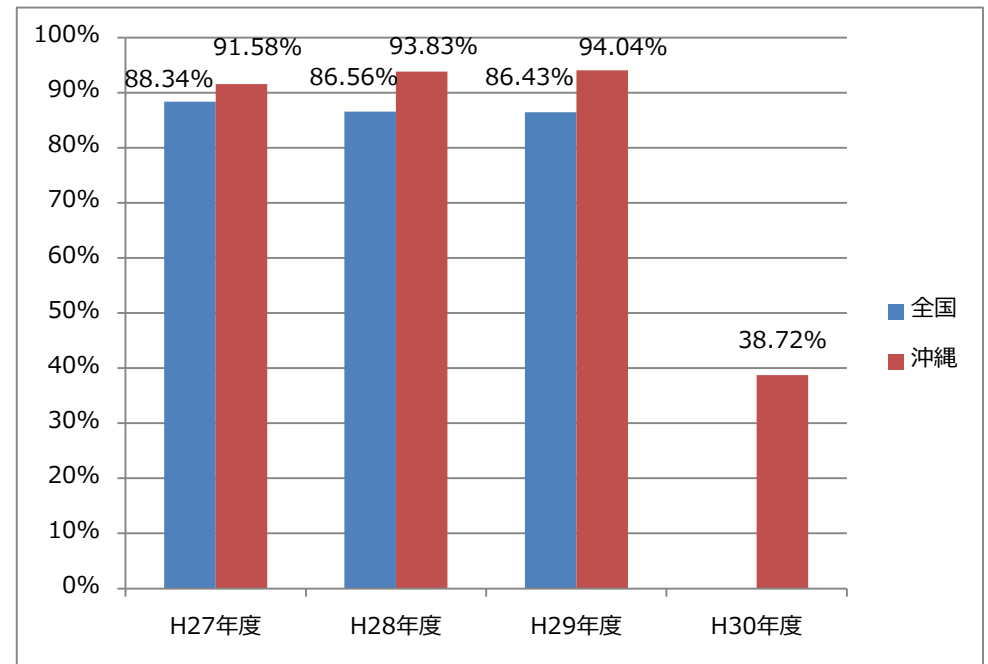
返納金債権のうち、現年度分債権は過去5年遡及の傷手と障害年金の併給調整による返納金に影響し72.98%と前年度73.77%を下回った。また、過年度分債権の回収率についても19.67%と前年実績30.54%を下回る結果となったため、トータルでも**53.44%**と前年度を下回る結果となっている。

次年度においては、債権発生後に早期に対応していくほか保険者間調整を積極的に推進するなど、催告管理を徹底し、回収向上に努める。

※返納金債権とは

- 主に次の場合に発生する ①無資格者の受診 ②業務外の傷病と認められない場合  
③給付金の支給内容の誤り、支給調整（障害年金等）

### ②損害賠償金債権の回収率



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		平成30年度	
全国	88.34%	86.56%	86.43%	集計中	(B)/(A)	債権額 (A)	回収額 (B)
沖縄	91.58%	93.83%	94.04%	38.72%	←	178,393,292円	69,068,591円

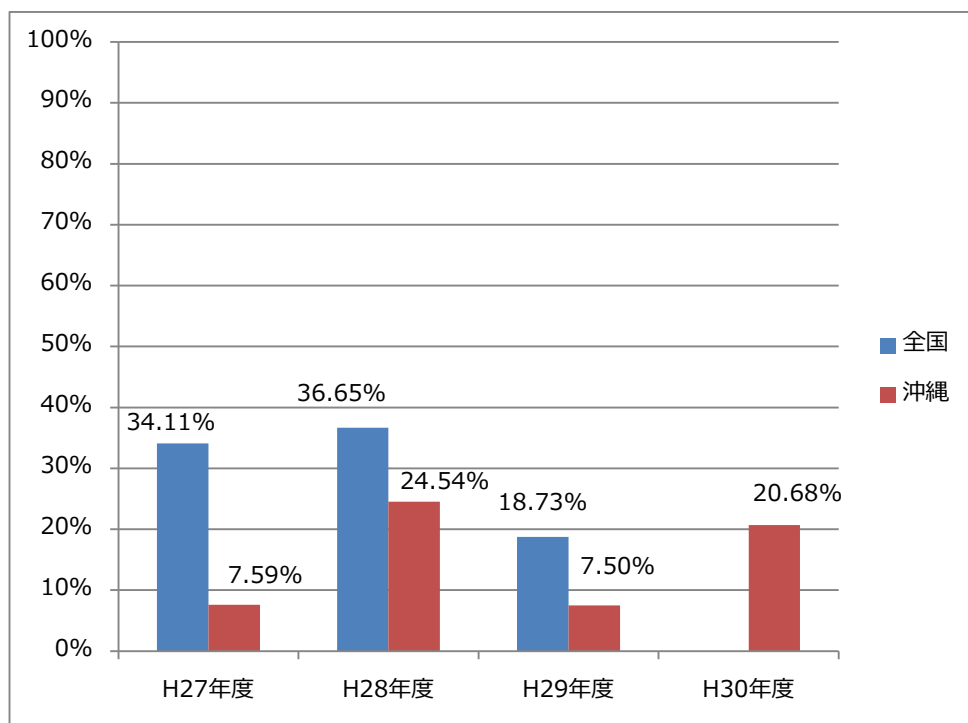
※H29年度債権額 79,672,799

損害賠償金債権の事務処理手順の変更により、過失割合決定前に調定を行うことになったことから回収までに時間を要することになり回収率が**38.72%**と大きく下がった。今後とも進捗管理を徹底し、過失割合決定後は速やかな回収に努める。

※損害賠償金債権とは

- 給付事由が第三者によって生じた場合の保険給付について、その第三者に対して有する損害賠償の請求を取得し、行使する場合に発生  
(例) 交通事故を起こした加害者への請求

### ③返還金債権の回収率



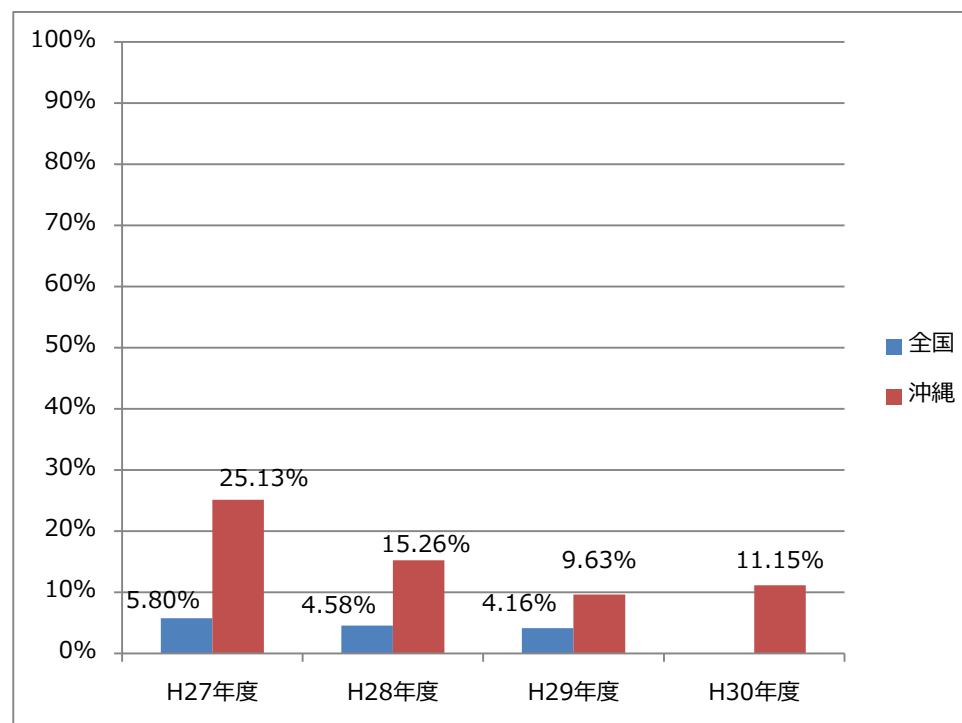
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		平成30年度	
全国	34.11%	36.65%	18.73%	集計中	(B)/(A)	債権額 (A)	回収額 (B)
沖縄	7.59%	24.54%	7.50%	20.68%	←	3,176,632円	657,031円

平成27年度に発生した、医療機関（閉鎖済）の不正請求に対する返還金（1件 2,516,983円）について、債権回収が見込まれずに回収率は**20.68%**と低調になっている。なお、現年度分については100%の回収率となっている。

※返還金債権とは

- ・厚生局が保険医療機関及び保険薬局に対して行った監査により発見された不正請求に対する口返還金
- ・不正行為等により受けた保険給付（傷病手当金等）の返還金

### ④承継分債権の回収率



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		平成30年度	
全国	5.80%	4.58%	4.16%	集計中	(B)/(A)	債権額 (A)	回収額 (B)
沖縄	25.13%	15.26%	9.63%	11.15%	←	3,548,027円	395,594円

承継債権はほとんどが少額分割の案件である。引き続き進捗管理を行っていく。

※承継分債権とは

旧社会保険庁から引き継いだ債権で、返納金債権、返還金債権、損害賠償金債権を含むすべての債権

### 13 効果的なレセプト点検の推進

■ KPI：社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上（0.336%以上）とする。

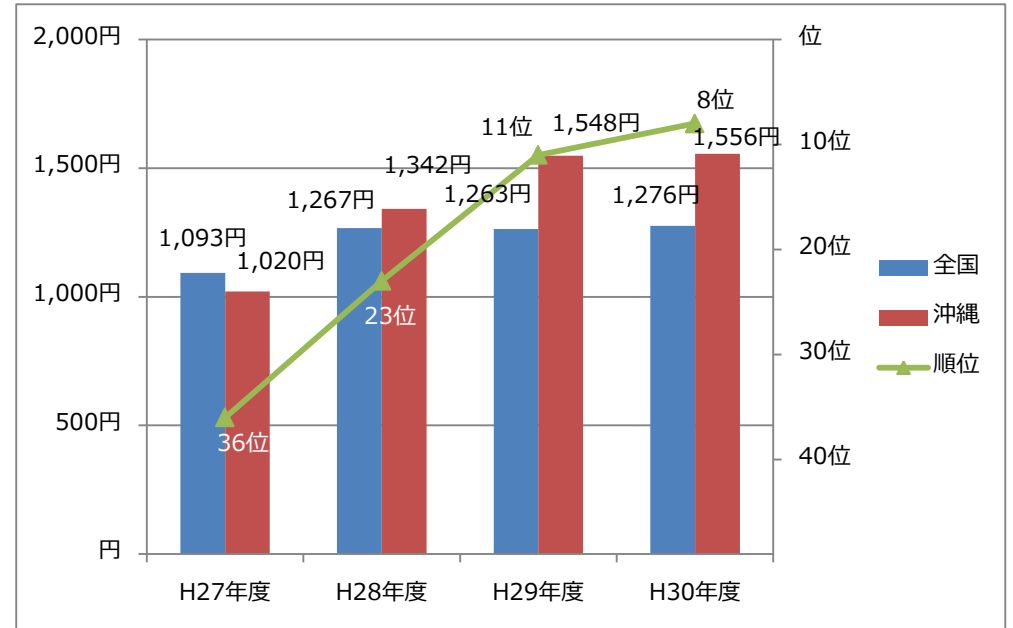
【30年度KPI実績値】0.346%

レセ査定率	(単月)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
	H29	0.373%	0.388%	0.292%	0.279%	0.305%	0.275%	0.367%	0.326%	0.310%	0.333%	0.420%	0.358%	0.336%
	H30	0.366%	0.337%	0.369%	0.324%	0.346%	0.327%	0.339%	0.291%	0.348%	0.396%	0.354%	0.349%	0.346%

支払基金と協会を合算した査定率は0.346%（全国25位）、支部単独の再審査査定率は0.114%（全国12位）となった。  
支払基金と合算した査定率がKPIとなるため、今後も引き続き定期的な会議を開催するなど、更に協力・連携を進めていく。

### 14 レセプト点検（資格・外傷・内容）の実績

#### ①資格点検にかかる年度別加入者1人あたり効果額



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全国	1,093円	1,267円	1,263円	1,276円
沖縄	1,020円	1,342円	1,548円	1,556円
順位	36位	23位	11位	8位

平成30年度 点検効果額の年間合計 907,212,450円  
1人あたり効果額 = 年度の平均加入者数 582,959人

※H30年度は速報値

点検効果額を前年度8億8,500万円から9億7,211万円に伸ばし、加入者1人あたりの効果額は1,556円と前年度を上回った。

点検事務手順書に基づき、資格喪失後受診については医療機関照会を確実にし、レセプトの医療機関返戻または本人への返還請求を適切に実施した。

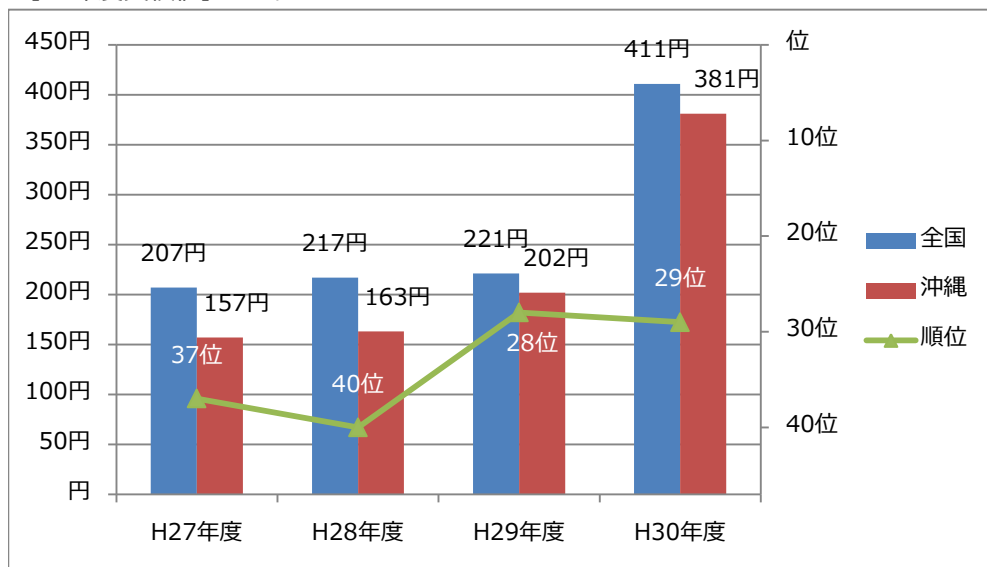
※資格点検：資格に関する記載誤りのレセプトや退職等による資格喪失後の受診でないか等を確認

※点検効果額：記号番号誤りや本人家族区分誤り等も含め医療機関返戻となったレセプトの金額や資格喪失後受診に対して本人へ返還請求した金額

②外傷点検にかかる年度別加入者1人あたり効果額

【30年度目標値】202円

【30年度実績値】381円



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全国	207円	217円	221円	411円
沖縄	157円	163円	202円	381円
順位	37位	40位	28位	29位

※H30年度は速報値

平成30年度 点検効果額の年間合計  
221,933,995円  
1人あたり効果額 =  $\frac{221,933,995}{582,959}$   
年度の平均加入者数  
582,959人

点検効果額は目標値1億1874万円に対して**2億2193万円**、加入者1人当たりの効果額は目標値202円に対して381円となり目標値を大きく上回った。目標達成の要因は、事務処理手順を変更し、求償決議後の未調定の案件を全件調定したことによること大きい。受診者への負傷原因照会を行い、業務災害・通勤災害に対して本人へ返還請求の迅速な処理を行ったほか、第三者行為による損害賠償請求においてはシステムを効果的に活用して進捗管理を徹底し、加害者側の損害保険会社との交渉を適確に進めることができた。

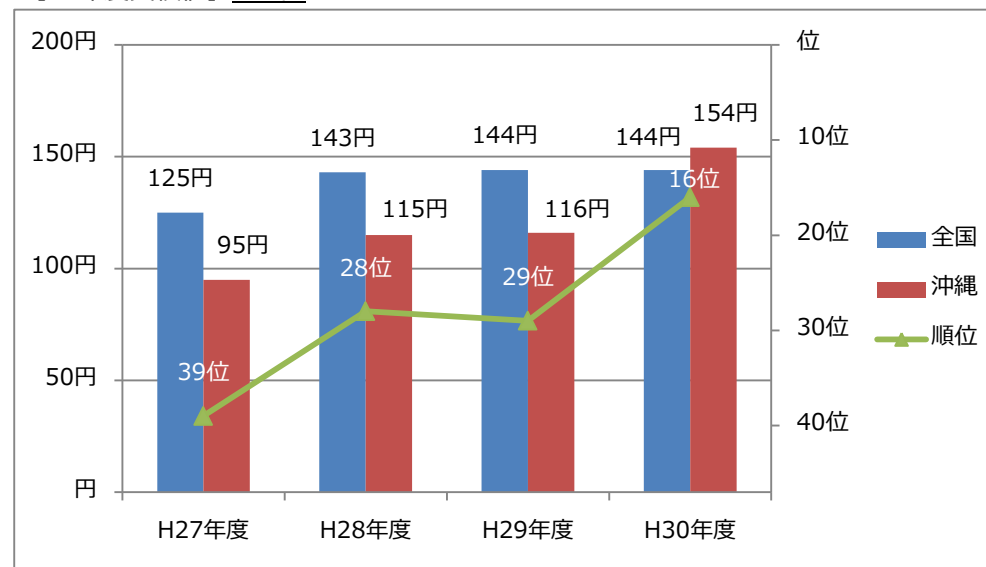
※外傷点検：外傷の傷病名のあるレセプトに対し、業務災害・通勤災害(労災保険該当)や交通事故など第三者行為(加害者)によるケガでないかの確認

※点検効果額：業務災害・通勤災害に対して本人へ返還請求した金額や加害者に対して損害賠償請求した金額

③内容点検(査定)にかかる年度別加入者1人あたり効果額

【30年度目標値】116円

【30年度実績値】154円



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全国	125円	143円	144円	144円
沖縄	95円	115円	116円	154円
順位	39位	28位	29位	16位

※H30年度は速報値

平成30年度 点検効果額の年間合計  
89,785,350円  
1人あたり効果額 =  $\frac{89,785,350}{582,959}$   
年度の平均加入者数  
582,959人

点検効果額は目標値6,806万円に対して**8,773万円**、加入者1人当たりの効果額は目標値116円に対して154円となり、いずれも目標値を大きく上回った。

支部で策定した行動計画に基づき、協会システムを活用した効率的・効果的な点検を進めた結果、効果額向上に繋がり、目標達成できたと考える。

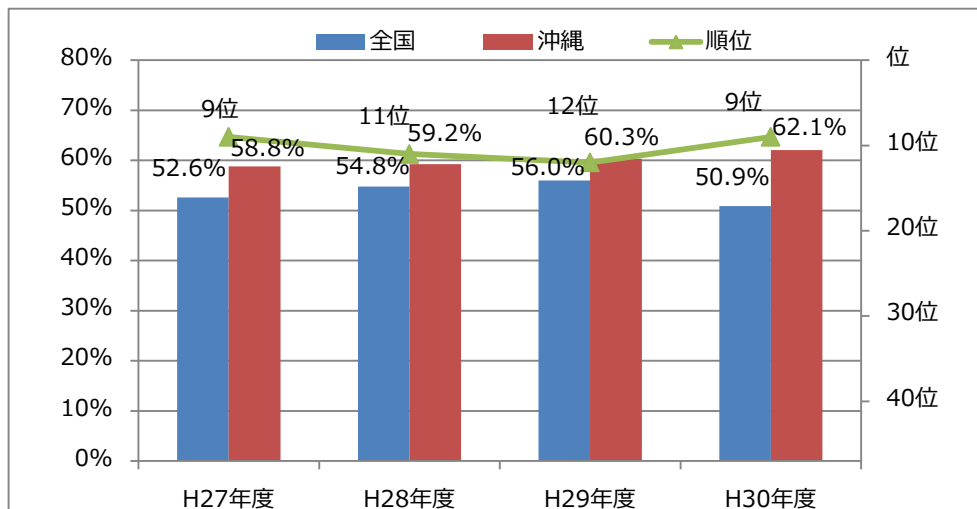
※内容点検：支払基金での一次審査後のレセプトに対し、さらに二次審査として診察、投薬、検査等の請求点数の誤りや請求内容に不備がないかを確認

※点検効果額：支払基金への再審査請求により査定(減額)となった金額

## 15 特定健診受診率の推移

\*特定健診の受診率は、40歳以上の被保険者を対象とした生活習慣病予防健診及び被扶養者を対象とした特定健診、事業者健診データ取得分の3つの健診の受診率を合算

■KPI：生活習慣病予防健診受診率（被保険者）を65.0%以上とする  
【30年度KPI暫定値】62.1%



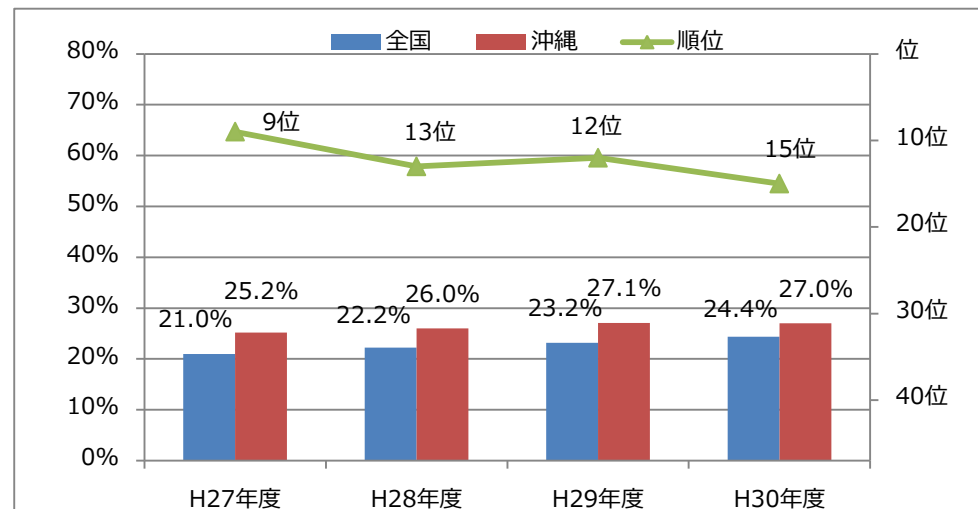
生活習慣病予防健診		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
対象者数	沖縄	165,817	176,433	186,919	195,314
受診者数	沖縄	97,535	104,520	112,771	121,290
受診率	全国	52.6%	54.8%	56.0%	50.9%
	沖縄	58.8%	59.2%	60.3%	62.1%
順位		9位	11位	12位	9位

生活習慣病予防健診受診者のうち、40歳以上の受診者数は121,290人で前年度比8,519人増。受診率62.1%で前年度比1.8%増となった。

30年度は健診の対象となる全ての事業所及び任意継続被保険者へ健診案内パンフレット等を送付。健康保険委員の研修会等で健診制度について説明し、受診勧奨を行った。また、事業者健診からがん検診も含む生活習慣病予防健診への切替促進の広報に努めた。未受診対策として年度末に休日健診を2回実施した。

令和元年度は、30年度の事業を継続すると共に、健康宣言事業をととして、健診受診率の向上を目指して計画としている。

■KPI：特定健診受診率（被扶養者）を30.0%以上とする  
【30年度KPI暫定値】27.0%



特定健診		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
対象者数	沖縄	56,222	56,480	57,433	57,594
受診者数	沖縄	14,172	14,673	15,579	15,556
受診率	全国	21.0%	22.2%	23.2%	24.4%
	沖縄	25.2%	26.0%	27.1%	27.0%
順位		9位	13位	12位	15位

受診者数は15,556人で前年度比23人減。受診率27.0%で前年度比0.1%減となった。

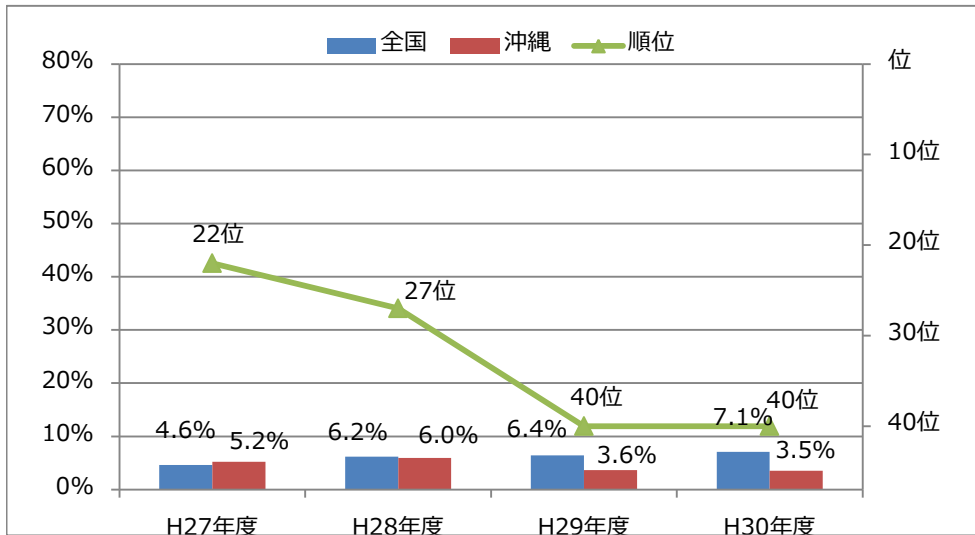
30年度は「41市町村の特定健診とがん検診の同時実施勧奨DMの送付」「ショッピングセンター等でのまちかど健診」「市町村と共同で集団健診」新規事業として単独で「早朝及びナイト健診」「40歳誕生日後の勧奨ハガキの送付」にて未受診者対策を行った。

令和元年度は、30年度事業を継続すると共に、特定健診振替事業や事業主とのコラボによる被扶養者受診勧奨事業の本格実施、支部会議室にて集団健診の実施や地域の人材を活用した広報の新規事業を計画している。

※特定健診振替事業とは、通院中の患者に行った検査の結果から、特定健診に該当する項目を医療保険者に提供することで特定健診を受診したとみなす取組。



■KPI：事業者健診結果データ取得率(被保険者・被扶養者)を5.0%以上とする  
【30年度KPI暫定値】3.5%

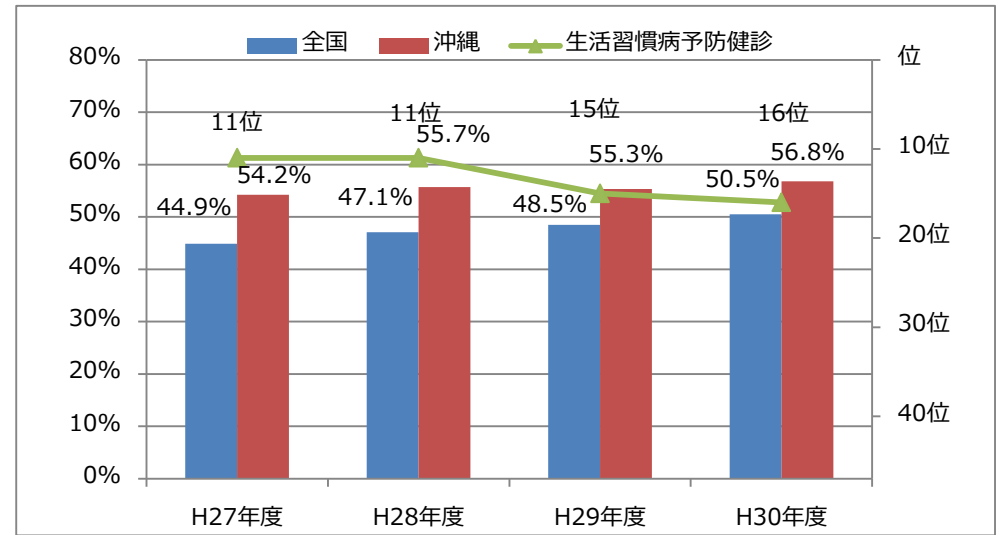


事業者健診データ取得	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
対象者数	沖縄 165,817	176,433	186,919	195,314
取得件数	沖縄 8,648	10,503	6,822	6,867
取得率	全国 4.6%	6.2%	6.4%	7.1%
	沖縄 5.2%	6.0%	3.6%	3.5%
順位	22位	27位	40位	40位

取得件数は6,867件で前年度比76件増。取得率3.5%で前年度比0.1%減となった。  
30年度は、事業所向けに沖縄労働局と沖縄県、那覇市との連名で事業者健診結果データ提供依頼及び生活習慣病予防健診への切替促進文書を発出。また、労働局と共同で健診漫画パンフを作成した。その他、「社会保険労務士を活用したデータ取得」を実施したが、取得件数は39件と少なかった。  
令和元年度は、引き続き生活習慣病予防健診への切替を促進していくと共に、生活習慣病予防健診が未受診で、事業者健診結果データ未提供の事業所に対する受診勧奨及び事業者健診結果データの提供勧奨を強化するため、受診勧奨業務の外部委託を推進する。

※事業者健診データの取得とは、事業主に義務化されている労働安全衛生法に基づいた事業者健診データの取得分も特定健診の受診率として加算される。

■KPI：特定健診受診率(加入者計)を60.5%以上とする  
【30年度KPI暫定値】56.8%



生活習慣病予防健診	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
対象者数	沖縄 222,039	232,913	244,352	252,908
受診者数	沖縄 120,355	129,696	135,172	143,713
受診率	全国 44.9%	47.1%	48.5%	50.5%
	沖縄 54.2%	55.7%	55.3%	56.8%
順位	11位	11位	15位	16位

特定健診(加入者計)は、受診者数143,713人で前年度比8,541人増。受診率1.5%増となった。被扶養者の特定健診受診率及び事業者健診データの取得率をいかに伸ばせるかが課題となっている。

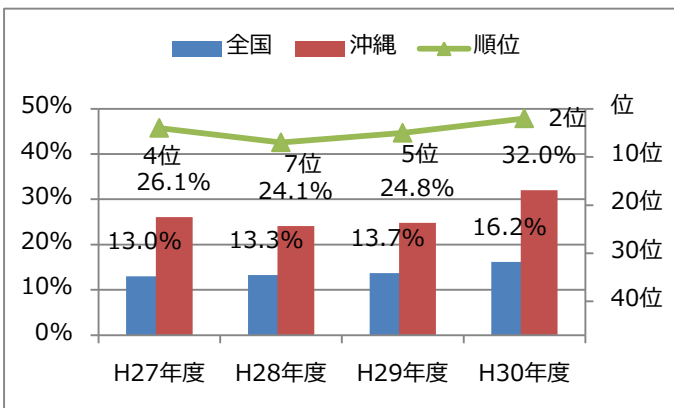
毎年度、特定健診対象者が約1万人程度増えている状況にあり、目標達成に向けて、事業主や健診機関等との連携を強化し、健診受診の必要性やインセンティブ制度も含めた広報を充実させていく計画としている。

※インセンティブ制度とは、支部(都道府県)ごとの加入者及び事業主の健康づくりに関する取組を評価し、その結果、上位過半数に該当した支部にランキングに応じインセンティブ(報奨金)を2年後の保険料率に反映させるもの。(評価指標：①特定健診受診率 ②特定保健指導実施率 ③特定保健指導対象者の減少率 ④要治療者の医療機関受診率 ⑤後発医薬品の使用割合)

## 16 特定保健指導実施率の推移

\*特定保健指導とは、健診の結果、メタボリックシンドロームのリスクがある方に保健師・管理栄養士等が生活習慣を見直すための保健指導を3か月以上実施するプログラム

■KPI：特定保健指導実施率（被保険者）  
を28.8%（8,200人）以上とする  
【30年度KPI暫定値】32.0%

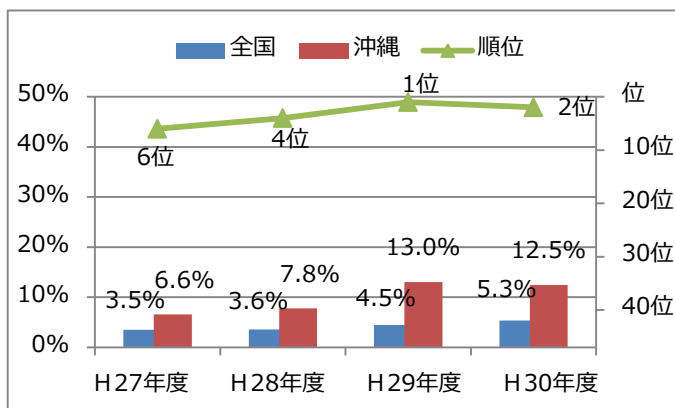


被保険者		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
対象者数	沖縄	23,774	25,482	27,858	30,535
終了者数	沖縄	6,198	6,140	6,906	9,778
終了割合	全国	13.0%	13.3%	13.7%	16.2%
	沖縄	26.1%	24.1%	24.8%	32.0%
順位		4位	7位	5位	2位

評価終了者数は9,778人で前年度比2,872人増。実施率は32.0%で前年度比7.2%増。全国順位は2位となり、目標も達成。評価終了者数の内訳は、直営分が31.8%に対し、委託分が68.2%となっている。増加率は直営が1.3倍、委託で1.4倍で、その主な要因は特定保健指導の評価時期が6ヶ月経過後から3ヶ月経過後と期間が半減されたことに伴いプログラム途中脱落者が減少したことや機関毎に脱落防止策を立て取組んだ結果によるものとする。支援中に効果測定とプログラムの脱落防止を目的に血液検査等検査（無料）を実施しており、その実施件数は、1,639件で前年度比155件増となっており、今後も効果的に活用できるようにすすめていきたい。

※**血液検査等検査**とは、特定保健指導プログラムを3か月以上取り組んだ対象者の生活習慣改善努力の効果を測定する為の血液検査。プログラムの中間で健康度を確認し、生活習慣改善意識の維持向上を図るとともに特定保健指導における評価などに有効に活用する。（検査費3,240円、受診者無料）

■KPI：特定保健指導実施率（被扶養者）  
を17.0%（350人）以上とする  
【30年度KPI暫定値】12.5%



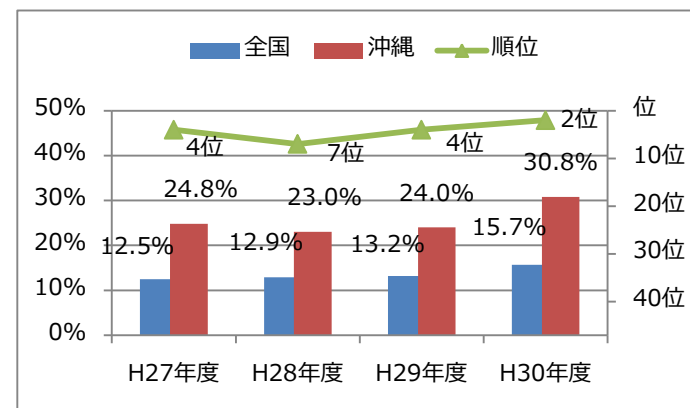
被扶養者		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
対象者数	沖縄	1,692	1,765	1,946	1,904
終了者数	沖縄	112	138	253	237
終了割合	全国	3.5%	3.6%	4.5%	5.3%
	沖縄	6.6%	7.8%	13.0%	12.5%
順位		6位	4位	1位	2位

評価終了者数は237人で前年度比16人減。実施率は12.5%で前年度比0.5%減。実施率は全国2位と上位をキープできているが目標達成には至らなかった。終了者数の内訳として、直営分が15.2%、委託実施分が84.8%となっている。直営分においては、支部来所相談や自治体と合同結果説明会を実施しており、委託分ではショッピングセンター等を利用したまちかど健診と同じ会場で、健診より1ヶ月後に実施をしている「まちかど特定保健指導」が件数の積み上げに繋がっていることから、令和元年度においても継続実施ができるよう計画をしている。

※**直営分**とは、協会けんぽの保健師・管理栄養士による特定保健指導の実績

※**委託分**とは、健診実施機関や特定保健指導専門機関の専門職（医師・保健師・管理栄養士・看護師・運動指導士）による特定保健指導の実績

■KPI：特定保健指導実施率（加入者計）  
を28.0%（8,550人）以上とする  
【30年度KPI暫定値】30.9%



加入者計		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
対象者数	沖縄	25,466	27,247	29,804	32,439
終了者数	沖縄	6,310	6,278	7,159	10,015
終了割合	全国	12.5%	12.9%	13.2%	15.7%
	沖縄	24.8%	23.0%	24.0%	30.8%
順位		4位	7位	4位	2位

評価終了者数は、10,015人で前年度比2,856人増。実施率は30.9%で前年度比6.9%増となっている。全国順位は2位まで上昇。

特定保健指導の対象者数が毎年度増加傾向にあり、前年度比2,658人増加している。目標達成に向けて、事業主や特定保健指導実施機関との連携を強化し、特定保健指導の利用勧奨やその効果、インセンティブ制度も含めた広報の充実を図っていく計画としている。

※**インセンティブ制度**とは、支部（都道府県）ごとの加入者及び事業主の健康づくりに関する取組を評価し、その結果、上位過半数に該当した支部にランキングに応じインセンティブ（報奨金）を2年後の保険料率に反映させるもの。（評価指標：①特定健診受診率 ②特定保健指導実施率 ③特定保健指導対象者の減少率 ④要治療者の医療機関受診率 ⑤後発医薬品の使用割合）

## 17 重症化予防事業

■ KPI：受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を15.0%以上とする

【30年度KPI暫定値】 12.6%

### ①未治療に対する受診勧奨

勧奨後3ヶ月間の医療機関受診率（暫定値）

年度	一次勧奨				二次勧奨			
	対象者数	受診者数	受診率	順位	対象者数	受診者数	受診率	順位
H29年度	3,657人	339人	9.3%	40位	895人	117人	13.1%	9位
H30年度	4,081人	389人	9.5%	18位	1,034人	130人	12.6%	7位

※ H29年度：H28年4月～H29年2月の生活習慣病予防健診受診者を対象として抽出、一次勧奨通知はH28年10月～H29年9月に送付

※ H30年度：H29年4月～H30年2月の生活習慣病予防健診受診者を対象として抽出、一次勧奨通知はH30年1月～H30年8月に送付

※ 受診率：各一次（二次）勧奨対象者のうち、勧奨通知発送後3ヶ月間に医療機関へ受診した者の割合を集計

一次勧奨通知送付後3ヶ月間の受診者割合は9.5%（389人受診）で、全国平均の9.6%とほぼ同率。一方で、二次勧奨を実施した人の受診者割合は12.6%（130名受診）と全国平均の10.9%を上回っているが、目標達成には至らなかった。受診率を向上させる対策として、対象者が医療機関への受診に繋がるまで支援を継続するよう実施方法を見直すとともに、複数年対象者として該当されている方については面談による保健指導が実施できるように調整を図っている。

#### 「未治療者に対する受診勧奨」とは

生活習慣病予防健診の結果、血圧値・血糖値が「要治療」または「要精密検査」と判定された方で、健診前1ヶ月～健診後3ヶ月以内に医療機関を受診していない者を未治療者と判定し、文書による受診勧奨を実施している。（一次勧奨）

また、一次勧奨の対象者のうち、数値がより重症域にある方については、当支部の保健指導担当者が電話や面談により保健指導を実施している。□（二次勧奨）

### ②糖尿病性腎症重症化予防

受診勧奨および保健指導実施人数

実施内容	実施人数
未治療者に対する受診勧奨	209人
治療中コントロール不良者に対する保健指導	29年度（継続分） 13人
	30年度 12人

糖尿病性腎症重症化予防の対象者に対する受診勧奨は直営で実施しており、30年度の実施人数は209人。治療中でコントロール不良者に対する保健指導は委託により実施しており、29年度の継続支援の対象者13人を含む、合計26人に対しプログラムを実施している。プログラム参加者は一定の数値の改善が見られているため、今年度は参加勧奨方法やプログラム内容の見直しを図り、参加率の向上に取り組む。

#### 「糖尿病性腎症重症化予防」とは

糖尿病であり、腎機能が低下している方が将来、腎不全や人工透析に移行することを防止するため、糖尿病が重症化するリスクの高い未治療者に対して受診勧奨を実施している。（直営）□

また、糖尿性腎症等で通院している方のうち、重症化リスクの高い方に対しては、かかりつけ医と連携した6ヶ月間の保健指導プログラム実施を実施している。（委託）

## 18 オンライン資格確認の導入に向けた対応

■ KPI：現行のオンライン資格確認システムについて、U S Bを配布した医療機関における利用率を42.8%以上とする。

【30年度KPI実績値】 30.0%

利用率	(単月)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
	H29		37.5%	37.5%	37.5%	62.5%	37.5%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	37.5%	37.5%	25.0%
H30		25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	28.6%	28.6%	33.3%	50.0%	33.3%	60.0%	40.0%	0.0%	30.0%

協会けんぽが独自に実施している医療機関窓口におけるオンライン資格確認システムの沖縄支部における利用数については、年度当初で導入希望のあった8か所の医療機関となっており、そのうち利用の少ない7か所の医療機関に対して、H30年度は8月より利用状況についてのヒアリングを実施し、システムの積極的な利用勧奨を行ってきたが、K P Iは達成できなかった。しかし、ヒアリングにおいて利用見込みの無い3か所の医療機関については、利用中止とすることで整理を行ったことから、今後は利用率の向上が見込まれる。

※オンライン資格確認とは、協会から配付した通信機器（USBトークン）を用いて、医療機関窓口で提示された保険証の資格が有効か無効（無資格受診）かをその場で確認するシステム。

## 19 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

### ①加入者を対象とした理解度調査

■ KPI：広報活動における加入者理解率の平均について対前年度以上とする。

※ H29年度の支部ごとの数値は把握できないため、30年度においては、29年度の全国平均値（35.9%）以上を目標とする。

【30年度KPI実績値】 42.6%

加入者理解率 の平均	H29	35.9% (全国平均)
	H30	42.6%

H30年度 沖縄支部加入者の分野別理解率（カッコ内は全国平均）

①保険料：31.2%（28.5%） ②現金給付：56.3%（49.5%） ③健診・保健指導：55.6%（46.1%）

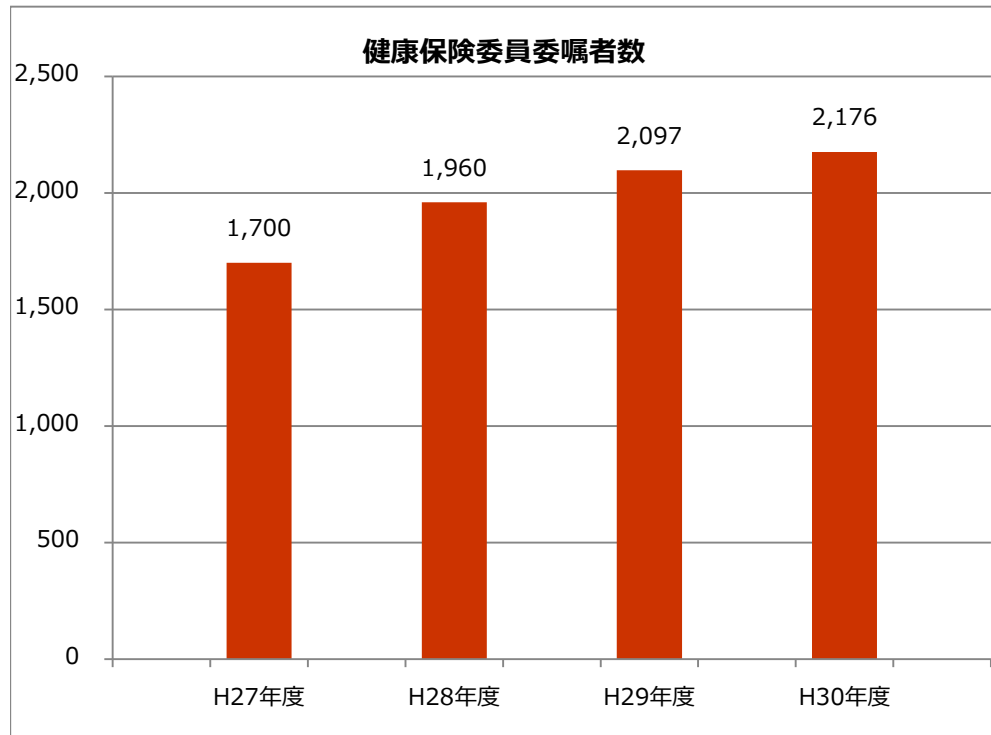
④協会けんぽの取組等：27.6%（25.7%） ⑤医療のかかり方：42.1%（37.7%） ①～⑤平均：42.6%（37.5%）

協会けんぽ加入者（20～74歳男女。年代、性別、地域に偏りがないよう加入者構成比に準じてサンプル設計）を対象に、医療保険制度等に関する理解度について全国調査を委託（有効回収数全国7,200サンプル、沖縄支部は155サンプル）。沖縄支部においてはホームページ、メールマガジン、広報チラシの活用に加え、健康保険委員を対象とした研修会や事務手続き本の配布などによる効果からK P Iを達成した。

## ②健康保険委員

■ KPI：全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を37.6%以上とする。

【30年度KPI実績値】 39.4%



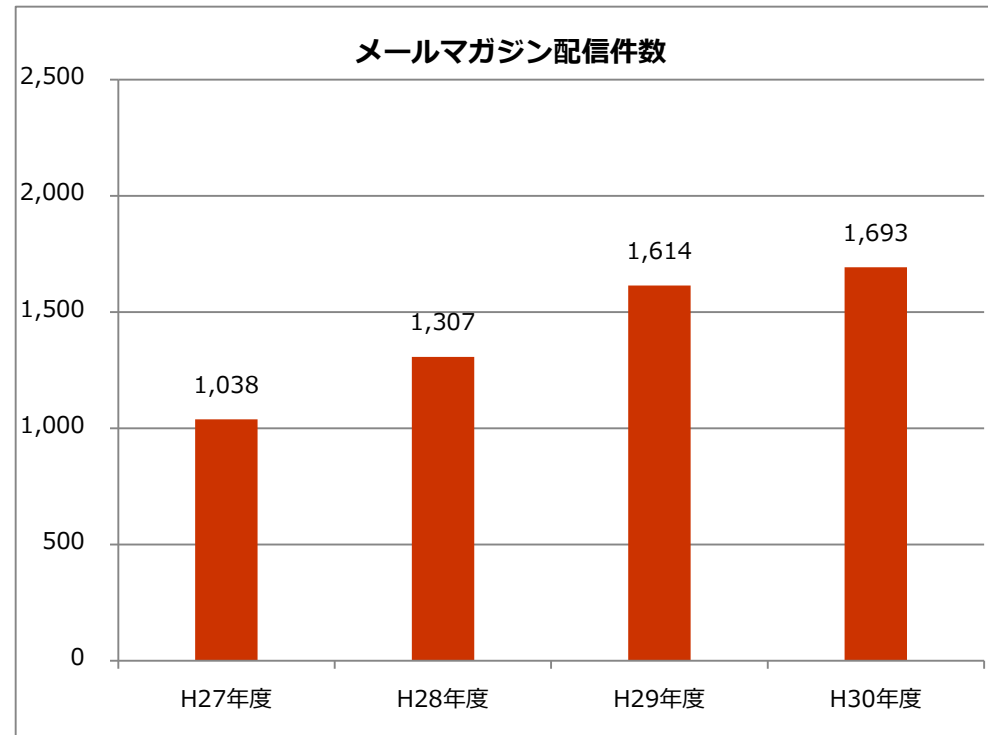
年度末時点累計	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
委嘱者数（人）	1,700	1,960	2,097	2,176

被保険者15名以上の委員未委嘱事業所への文書勧奨や新規適用事業所への文書勧奨及び事務説明会での勧奨、算定説明会における勧奨チラシの配布など、様々な機会を捉えて広報・勧奨を実施した。結果、委員委嘱者数は前年度より79名の増となり、全被保険者数321,123名に占める委嘱事業所の被保険者数は126,440名で、その割合が39.4%でKPIを達成した。

## ③メールマガジン配信

【30年度目標値】 新規登録数 250件

【30年度実績値】 185件



年度末時点累計	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
配信件数	1,038	1,307	1,614	1,693

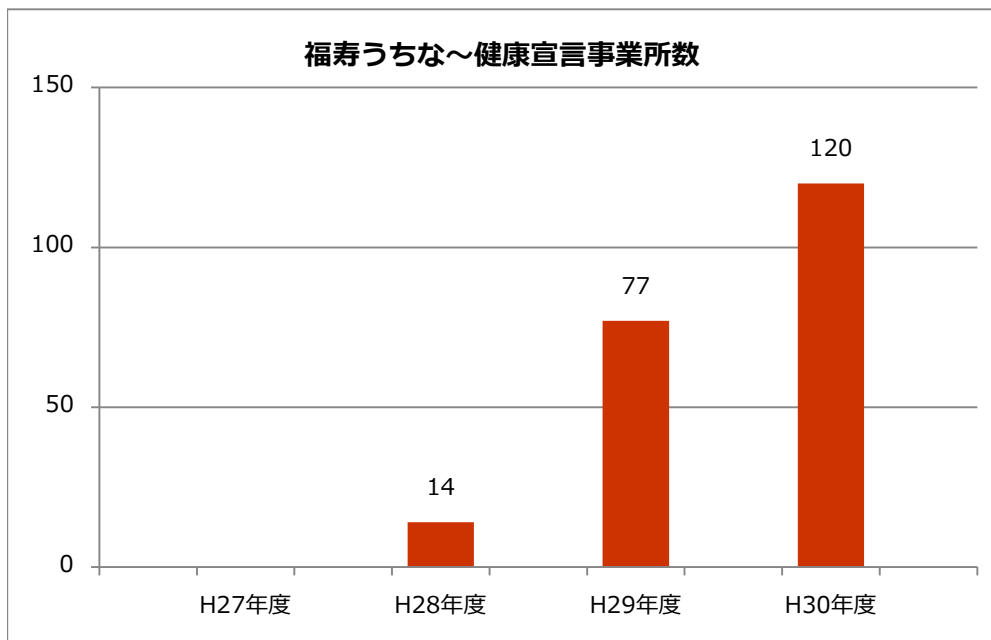
メールマガジンの新規登録勧奨については、広報誌等での登録勧奨のほか、健康保険委員の新規委嘱時にメールマガジンも同時登録していただけるよう工夫して勧奨した結果、185件獲得となったが、目標には届かなかった。

今後も、様々な機会を捉えた勧奨の実施と健康保険委員の委嘱勧奨と併せた取り組みを継続し登録件数を伸ばしていくとともに、掲載内容の充実を図り加入者の理解促進に寄与する。

## 20 福寿うちな～健康宣言事業

【30年度目標値】 宣言事業所数 180件

【30年度実績値】 120件



年度末時点累計	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
宣言事業所数	—	14	77	120

宣言後のサポート事業について、事業所健康診断の配付、フードモデル等指導教材のレンタルなど事業所と連携した健康増進への取組み、被扶養者の健診受診勧奨と併せた訪問の実施など、データヘルス計画の目標達成及びインセンティブ制度の順位向上に直結する健診受診、特定保健指導、重症化予防に繋がる取組みを実施した。

今後も、健康経営の普及に向けて、相互協力や連携が可能な保険会社等と覚書の締結、宣言事業所へのサポート内容の見直し等を図っていく。

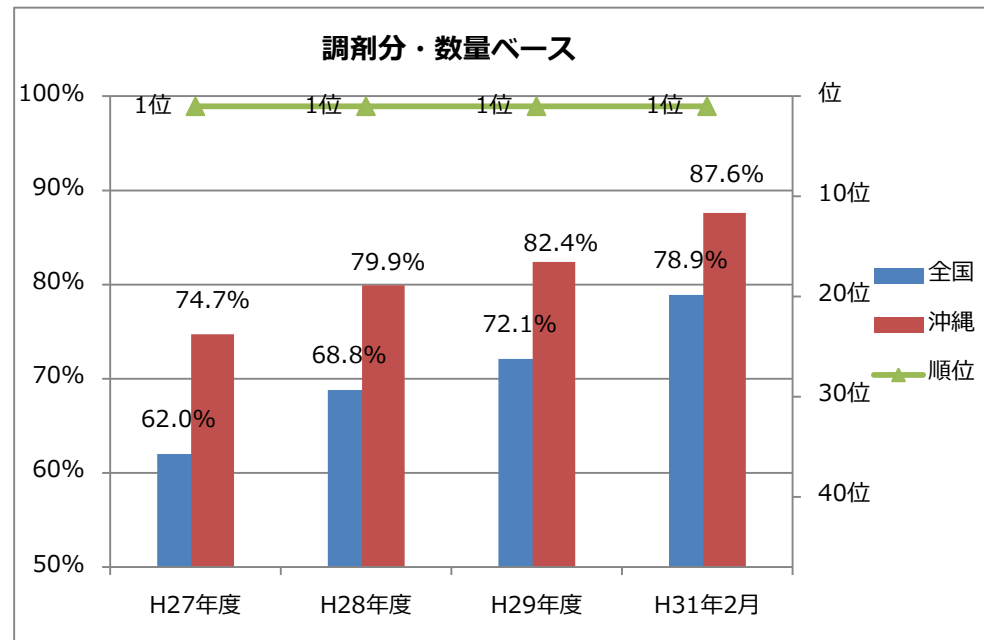
※福寿うちな～健康宣言とは「健康経営」による企業の業績向上、長寿沖縄の復活、健康保険料率の低減等を目的に、宣言企業の健診受診率の向上と健康への取組みをサポートする事業。

「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究所の登録商標

## 21 ジェネリック医薬品の使用促進（調剤分・数量ベース）

■ KPI：沖縄支部のジェネリック医薬品の使用割合を84.5%以上とする

【30年度KPI実績値】 87.6%（H31年2月現在）



※数量は〔後発医薬品の使用量〕 / 〔後発医薬品のある先発医薬品の使用量〕 + 〔後発医薬品の使用量〕 で算出

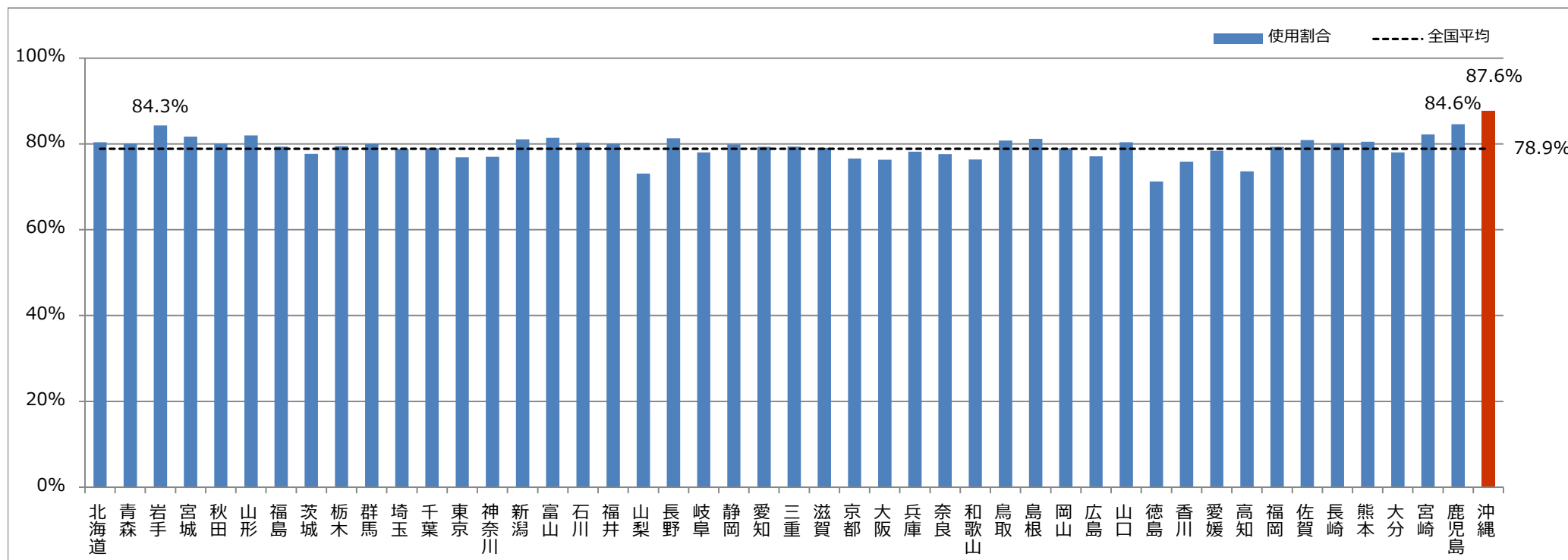
	H27年度	H28年度	H29年度	H31年2月
全国	62.0%	68.8%	72.1%	78.9%
沖縄	74.7%	79.9%	82.4%	87.6%

平成31年2月診療分でジェネリック医薬品使用割合が87.6%とKPIを達成し、全国1位を堅持しているが、伸び率においては全国最下位となり、今後の1位の座が危ぶまれている。

主な取組みとして、加入者に対する、処方されたお薬をジェネリックに切り替えた場合の「自己負担の軽減額お知らせ通知」の送付（年2回）、研修会における県薬剤師会の講師によるジェネリック講話、各医療機関・薬局のジェネリック使用割合を県平均や二次医療圏平均と比較できる「ジェネリックに関するお知らせ」の送付（医療機関700件、薬局520件）、日本ジェネリック製薬協会発行の広報誌へ沖縄支部の取組み記事の寄稿などを実施した。

今後は、使用割合の低い特定の医療機関や薬局を抽出・分析し、個別訪問による促進依頼を行うなど、伸び率の向上へ効率的な取組みを実施していく。

【参考】都道府県支部別のジェネリック医薬品使用割合（平成31年2月診療分・新指標、調剤分・数量ベース）



## 22 医療データの分析結果に基づく地域の医療提供体制への働きかけ及び効果的な活用

### ①地域医療構想調整会議への参加

■ KPI：他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議へ被用者保険者の参加率を80.0%以上とする。

【30年度KPI実績値】 100%

沖縄県における地域医療対策会議5地区（北部、中部、南部、宮古、八重山）に対し、会議メンバーとして参加したい旨の要請を行った結果、すべての会議に参加しKPIを達成した。

※地域医療構想調整（対策）会議とは、医療法に基づき都道府県が構想区域ごとに、診療に関する学識経験者、医療関係者、医療保険者等の関係者との協議の場を設け、関係者との連携を図りながら、医療計画において定める将来の病床数の必要量を達成するための方策等について協議を行うもの。

### ②効果的な意見発信

■ KPI：「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースなどを活用した効果的な意見発信を実施する。

【30年度KPI実績値】 意見発信は無

各地域医療構想対策会議において、意見発信していくためには、会議資料を事前に入手し、加入者目線による問題の検討などの事前準備やデータ分析のスキル向上が必要である。今後、沖縄県国保ヘルスアップ支援事業（医療費等分析）等の分析データの活用を検討し意見発信に繋げていく。

## 23 その他保健事業

### ①妊婦の栄養調査及び出生児の身体状況調査に係る研修会

日時：平成30年10月31日（水）13時30分～16時30分

場所：沖縄県自治会館 中会議室

参加人数：48名（那覇市19名、浦添市6名、協会けんぽ22名、記者1名）

※ 平成30年度第3回沖縄支部評議会【報告事項】その他. にて報告済み

### ②「生まれてくる子の未来の健康を考えるシンポジウム」

日時：平成30年11月1日（木）14時00分～16時00分

場所：パレット市民劇場

参加人数：291名

※ 平成30年度第3回沖縄支部評議会【報告事項】その他. にて報告済み